

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227

URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 関 信太郎

(TEL) 048(652)2111

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 3 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 10 月 28 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	224,012	3.0	19,390	1.9	19,947	1.9	10,712	△4.8
23 年 2 月期第 2 四半期	217,426	2.5	19,033	13.3	19,584	11.9	11,254	13.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	291.25	—
23 年 2 月期第 2 四半期	305.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	273,079	213,374	78.1	5,801.47
23 年 2 月期	258,348	205,084	79.4	5,575.87

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 213,374 百万円 23 年 2 月期 205,084 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	61.50	—	66.50	128.00
24 年 2 月期	—	64.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	64.00	128.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	460,000	4.5	41,500	4.1	42,500	3.5	23,600	0.4	641.65	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期2Q	36,913,299株	23年2月期	36,913,299株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	133,961株	23年2月期	132,537株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	36,780,000株	23年2月期2Q	36,784,041株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不正確な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、「東日本大震災」で寸断されたサプライチェーンや生産設備の復旧が急ピッチで進むとともに、ようやく消費の自粛ムードも和らぎを見せ、国内の経済活動は平常を取り戻しつつある一方、引続く電力不足への対応や原材料の高止まりなどによるコスト上昇に加え、超円高とその長期化懸念により、輸出企業を中心に業績の下振れ懸念が高まっているほか、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速、新興国の成長鈍化などにより、世界的に経済情勢は不安定さを増しつつあります。

1) 消費環境の概要

- ①生産活動は厳しい電力使用制限を受けつつも増加基調にあり、生産指数は4ヶ月連続で前月を上回って推移する一方、製造業の常用雇用者数の減少に歯止めはかからず、可処分所得も減少傾向にあるなど、雇用、所得環境は依然厳しい状況にあります。
- ②震災直後に急速に冷え込んだ消費マインドは、まだら模様ではあるものの全国的には平常を取り戻しつつあり、6月度の全国百貨店売上高が4ヶ月ぶりに前年を上回るなど一部消費回復の兆しが見えたものの、消費対象は節電意識の高まりによるクールビズや涼感寝具、冷えグッズなど暑さ対策素材に集中しており、一世帯当たりの消費支出が5ヶ月連続で前年を下回るなど、消費動向に力強さは感じられません。
- ③衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月の晴天や6月下旬から7月中旬にかけての季節を前倒した夏らしい気候など、天候に恵まれた期間はあったものの、3月の記録的な異常低温が春物の立ち上がりを鈍らせ、7月下旬の台風6号上陸から8月上旬まで続いた低温と局地的な豪雨が盛夏物の実需に打撃を与えました。

2) 当社グループの状況

厳しい消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当期の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げるため、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、綿100%でありながら速乾性を備えた高機能インナーやUV機能、また、接触冷感機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等により品質向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比9.7%増となり、売上全体に占める割合は42.0%に拡大しました。
- ②生産から店頭までの国境を越えたトータルの物流の合理化を目指して取組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼動したことにより、今後さらに拡大してまいります。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、現在秦野商品センターで能力増強の工事を進めております。
- ③当第2四半期連結累計期間も積極的に店舗を新設に努め、20店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、この内13店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店となりました。さらに既存4店舗の建替えと、8店舗で大規模な改装及び1店舗の閉店を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,219店舗となり、売上高は「東日本大震災」の影響も大きく前年同期比1.8%増の1,850億44百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は8店舗の開設と既存1店舗の建替えを実施した結果、店舗数は252店舗となり、売上高は前年同期比5.4%増の235億28百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は4店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は123店舗となり、売上高は前年同期比19.0%増の93億16百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は69店舗と変わらず、売上高は前年同期比10.3%増の44億91百万円となりました。

7) デイバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のデイバロ事業は、当第2四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比7.4%増の2億42百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,226億23百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益193億98百万円(同1.8%増)、経常利益199億62百万円(同1.8%増)、四半期純利益は107億28百万円(同4.9%減)となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は34店舗となり、売上高は前年同期比14.0%増(NT\$ベース)の5億24百万NT\$(13億88百万円)となりました。

10) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,240億12百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益193億90百万円(同1.9%増)、経常利益199億47百万円(同1.9%増)、四半期純利益は107億12百万円(同4.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ147億30百万円増加し、2,730億79百万円となりました。これは主として、有価証券の増加109億76百万円、現金及び預金の増加16億97百万円、建物及び構築物の増加10億8百万円、流動資産のその他の増加9億17百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ64億41百万円増加し、597億円4百万円となりました。これは主として、買掛金の増加48億54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40億円、流動負債のその他の増加15億49百万円、長期借入金の減少40億円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ82億89百万円増加し、2,133億74百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加82億66百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ156億59百万円増加し、397億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、20億51百万円増加し、176億61百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益184億32百万円、仕入債務の増加額48億64百万円、減価償却費24億10百万円、その他の流動負債の増加額14億40百万円等に対し、法人税等の支払額87億29百万円、その他の流動資産の増加額7億91百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、148億95百万円増加し、404億86百万円となりました。これは有価証券の取得による支出330億円、定期預金の預入による支出50億円、有形固定資産の取得による支出33億61百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、19億66百万円減少し、24億56百万円となりました。これは配当金の支払額24億46百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「東日本大震災」による、被災地店舗の営業休止や消費の自粛による売上高への影響、商品や有形固定資産等の被害、撤去費用や原状回復費用などが当初予測より軽微であったため、平成23年3月30日の決算短信で発表しました通期の連結業績予測を以下のとおり修正致します。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	456,000	39,600	40,600	21,500	584	54
今回修正予想(B)	460,000	41,500	42,500	23,600	641	65
増減額(B-A)	4,000	1,900	1,900	2,100	—	
増減率(%)	0.9	4.8	4.7	9.8	—	
前期実績	440,100	39,848	41,048	23,507	639	09

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1) 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2) 特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は350百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は1,272百万円あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,777	25,080
売掛金	2,049	1,385
有価証券	51,001	40,024
商品	32,102	31,796
その他	8,521	7,604
流動資産合計	120,451	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,236	63,228
土地	33,523	33,523
その他(純額)	4,665	4,367
有形固定資産合計	102,425	101,119
無形固定資産		
のれん	822	971
その他	1,162	1,149
無形固定資産合計	1,984	2,121
投資その他の資産		
差入保証金	36,769	37,831
その他	11,682	11,635
貸倒引当金	△234	△249
投資その他の資産合計	48,217	49,217
固定資産合計	152,627	152,457
資産合計	273,079	258,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,154	17,300
1年内返済予定の長期借入金	9,000	5,000
未払法人税等	7,975	8,992
賞与引当金	1,882	1,688
役員賞与引当金	34	65
災害損失引当金	136	—
その他	9,173	7,623
流動負債合計	50,356	40,671
固定負債		
長期借入金	5,800	9,800
退職給付引当金	1,048	1,619
定時社員退職功労引当金	636	601
役員退職慰労引当金	478	458
資産除去債務	1,272	—
その他	112	113
固定負債合計	9,348	12,592
負債合計	59,704	53,263

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	178,649	170,382
自己株式	△1,087	△1,076
株主資本合計	213,285	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	66
為替換算調整勘定	23	△11
評価・換算差額等合計	88	55
純資産合計	213,374	205,084
負債純資産合計	273,079	258,348

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	217,426	224,012
売上原価	146,976	152,027
売上総利益	70,449	71,984
営業収入	482	470
営業総利益	70,931	72,455
販売費及び一般管理費	51,898	53,064
営業利益	19,033	19,390
営業外収益		
受取利息	314	283
受取配当金	60	72
投資有価証券売却益	—	15
配送センター収入	241	275
雑収入	190	148
営業外収益合計	807	795
営業外費用		
支払利息	87	67
貸倒引当金繰入額	—	5
為替差損	143	142
雑損失	25	23
営業外費用合計	256	238
経常利益	19,584	19,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
退職給付引当金戻入額	—	583
その他	—	68
特別利益合計	4	653
特別損失		
固定資産除売却損	92	22
減損損失	109	23
災害による損失	—	906
災害義援金等	—	489
災害損失引当金繰入額	—	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
その他	46	269
特別損失合計	248	2,168
税金等調整前四半期純利益	19,339	18,432
法人税等	8,085	7,719
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,712
四半期純利益	11,254	10,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,339	18,432
減価償却費	2,312	2,410
減損損失	109	23
のれん償却額	149	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	226	194
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△31
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65	△569
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	39	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	19
受取利息及び受取配当金	△374	△356
支払利息	87	67
為替差損益(△は益)	136	136
固定資産除売却損益(△は益)	18	△6
災害損失	—	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
売上債権の増減額(△は増加)	△588	△664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△321
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△361	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	3,671	4,864
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△351	1,440
その他	338	584
小計	24,663	26,333
利息及び配当金の受取額	156	126
利息の支払額	△97	△68
法人税等の支払額	△9,113	△8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,609	17,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△45,000	△33,000
有価証券の償還による収入	22,001	24
有形固定資産の取得による支出	△2,940	△3,361
無形固定資産の取得による支出	△9	△13
差入保証金の差入による支出	△1,674	△679
差入保証金の回収による収入	1,989	1,930
その他	41	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,591	△40,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△32	△10
配当金の支払額	△2,390	△2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,423	△2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,440	△25,302
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,118	39,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。